

第26回 藤枝市総合教育会議議事録

令和6年2月9日

藤枝市教育委員会

第26回藤枝市総合教育会議教育委員会

令和6年2月9日(金)
市役所西館3階 特別会議室

1 開 会 午前10時30分

2 協議事項

- (1) 令和6年度の重点施策について
きめ細やかな学びの保障の実現に向けた取組

3 構 成 員

職 名		氏 名
市長		北村 正平
教育委員会	教育長	中村 禎
	委員(教育長職務代理者)	野中 進
	委 員	永田奈央美
	委 員	永田恵実子
	委 員	福與繁太郎

4 出席した事務局職員

教 育 部 長	杉原 一行
教 育 政 策 課 長	金原 雅之
学 校 教 育 監	小山 純一
主 席 指 導 主 事	安藤 厚志
学 校 給 食 課 長	堀田 匡
生 涯 学 習 課 長	小西 ゆう子
図 書 課 長	杉本 守
指 導 主 事	岩本 知之
指 導 主 事	森 順子
こども未来応援局長	小川 康範
こども発達支援センター長	中谷 波路
こども・若者支援課長	風間 邦男
総 務 係 長	田中 英忠
書 記	石川 聡美

5 傍 聴 者 0人

6 意見の概要 別紙のとおり

7 閉 会 午前11時45分

○市長あいさつ

本日は第26回藤枝市総合教育会議にご参集いただき、ありがとうございます。ここにきて、インフルエンザウイルスやコロナウイルスに感染する児童生徒がとも増えている。重篤になりにくいということからこれらの感染症を軽く見ているのではないと思うが、ウイルスがなくなったわけではないので、皆さんも十分気を付けてほしい。

元日に起きた能登半島地震であるが、200人を超える多くの人命が失われたうえ、3万棟を超える住宅が被害を受け、現在も1万人以上の住民が避難所での生活を送っている。本市も、救助・救出活動のための志太消防職員をはじめ、医療機関への支援や、職員を派遣し、給水支援車及びトイレカー・AIシャワーを提供している。教育関係で言えば、親善友好都市提携の白山市に、被災した輪島市の中学生約250人が集団避難先としたため、市内の中学生からの応援メッセージや、市内事業者からの多くの救援物資を、1月30日に避難先へ届け、避難している中学生から大変喜ばれたところだ。まだまだ道のりは長いが、被災地の一日も早い再建をお祈り申し上げる。

さて、新たな年を迎え、1か月経過したが、年頭に当たって私の今年の一文字を「拓（ひらく）」とした。コロナ禍によって心身ともに大きな影響を受けた。これからの時代をどう描いていくかが大事だと思う。市制70周年サッカーのまち100周年である本年を節目とし、新たな飛躍に繋がる、先駆性のある戦略的な施策により、本市の未来を切り拓いていきたいという思いがある。その根幹を成すものはやはり次代を担う子どもたちである。本市の宝である次代を担う子どもたちについて、本日は、不登校対策や発達支援体制の充実に向けた内容について、教育委員の皆さんと意見を交わしたい。総合教育会議は、市長と教育委員会が教育政策について協議・調整する会議であるので、皆さんからのご意見はできる限り施策や事業に反映し、教育行政の充実のために活かしていきたい。前回の会議で英語教育の充実について、永田奈央美委員より、FCC（ふじえだカンバセーションクラブ）のPR動画を作成してはどうかという意見をいただいた。ALTの有志で動画作成に取り組む動きが出ており、早速反映させていただく予定である。限られた時間での協議となるが、皆さんからの忌憚のないご意見を伺いたい。

○教育長あいさつ

今年度最後の総合教育会議になる。登校支援体制、特別支援教育に特化した協議ということで、今日はこども未来応援局の職員も出席してもらっている。2022年の調査では全国で約30万人の不登校の児童生徒がいるという結果があり、来年度から誰一人取りこぼさない学びの保障プランが掲げられた。このプランでは本市でいう登校支援教室の設置やフリースクールとの連携について謳われている。不登校になったこどもに対する支援が中心となっているが、本市では不登校を未然に防止する、または早期対応するにはどうしたらいいか、そういうところが私たちの取り組むべき課題だと思う。本日の議論もそういうところに進んでいければと思う。

○協議に関する意見

(1) 令和6年度の重点施策について

きめ細やかな学びの保障の実現に向けた取組

市長：先日、特別交付税の要求のため内閣府に行ってきた。特別交付税は災害復旧や地方の特色ある施策に交付される。今回は担当職員が事前に準備を進めていた関係でとても自信があった。職員の行動力とやる気が重要になると思う。さらに行政というのはプレゼン能力が重要だと思う。様々な能力を持った人財を得るにはやはり教育が重要。子どもへの教育も同じで、教育というのは最重要課題だと考えている。前から、お話ししているが、本市の進める「4K施策」の中でも、私は「まちづくり」は「人づくり」という信念のもと、「教育」は未来への投資として今の時代に求められる教育施策を打ち出していくことが必要であると考えている。その中で、これまで特別支援教育支援員や学校生活支援員のほか、学校看護師の配置や、教員の質の向上に向けたふじえだ教師塾の開講など、誰一人取り残されることなく、一人一人に寄り添った教育を推進してきた。

令和5年度は、切れ目のない支援をさらに強力で推し進めるため、こども・若者支援課に統括支援員を設置した。そして先月、こども家庭庁よりこども家庭センターの全国展開に向け、先駆的に取り組んでいる本市を含めた全国18自治体がヒアリングを受け、高評価をいただいた。令和6年度に向けては、先程事務局より説明があったが、教育と福祉が、より連携を強めるため、福祉部門に指導主事を配置するとともに、教育委員会に特別支援教育を専門とした指導主事を増配することを決めた。これに伴い、不登校対策と発達に課題のある子どもへの支援がより強化され、教育政策課にいる指導主事の現場への支援も増加し、より誰もが学びやすい環境体制が整ったと考えている。

先ほどの事務局からの今後の取組について、ぜひ皆様からもご意見や率直な感想を伺いたい。

福 興：昨年秋ごろ、教育長の学校訪問に同行させていただいた。どの学校も不登校児童生徒への対応に苦慮していた。子どもだけの問題ではなく、保護者や家庭の問題もあるということだった。地域連携推進マネジャーの存在が教育現場の教職員にはまだ浸透していないのではないかと。

センター長：現場の教職員に福祉も含めた多機関で連携し、支援していくことで子どもにとって一番いい方法を見出してもらうために、各校での研修会の開催を計画している。しかし、全教職員が出席する研修会の開催は難しく、今年度は3校の研修会を行う予定である。令和6年度は4校で研修会を行う予定であり、周知していく。

市長：現時点では、この事業を理解していない教職員がいるということか。

センター長：理解していない教職員がいるかは不明だが、理解の度合いが一定の基準に満たすためには丁寧な説明や研修会等が必要であると考えます。

福 與：教職員の限られた時間の中で研修会を開いていただいているのはわかった。不登校の原因の中に、福祉の支援が必要と考えられるケースはピックアップできるのではないかと。そのようなケースを抱えている学校に優先的に事業説明に行けば、現場で悩んでいる教職員にとって助かるのではないかと。

センター長：そのような個別のケース対応は随時受け付けている。

永 田 恵：LD疑いの子どもについては調べられているのか。小学校に上がって文字が書けないことから不登校になってしまうことがないように、事前に読字障がい、書字障がいの子どもたちのケアができるようにしたほうがいい。市では読書に力を入れているので、LDの子たちが読書に苦痛を感じる前にケアを入れることで生涯にわたって苦しむことが少なくなる。早期発見に力を入れてほしい。

センター長：就学前は所属している園の支援者による早期発見教育事業を行っているが、LDに特化したものはない。園の方から相談があった園児には巡回相談を行っている。必要に応じて検査を行い、疑いがある園児には専門医の受診を勧めている。

市長：永田恵実子委員は発達支援教育を専門分野とし、大学で教鞭をふるっている。今後も相談をしてアドバイスをいただいきたい。

野 中：地域連携推進マネジャーの現時点の結果と今後の課題を教えてください。

センター長：こども発達支援センターでは3人の公認心理師がおり、専門の研修を受けることでマネジャーとして名乗ってケースワーカーの活動をしている。連携と家庭の支援については、義務教育課程を終えると、学校関係者とのつながりがなくなってしまう、家族が孤立してしまうことがある。中学校卒業後も発達についての相談・支援ができるということを知っていただきたく、「つなぎ役」というイメージを全面的に押し出している。課題としては、相談窓口の基盤が出来上がり、相談件数が増えてきて、心理職3名では対応が難しくなってきた。

野 中 : 具体的な好事例があったら教えてほしい

センター長 : 保護者が精神疾患を患っているケースが増えてきている。学校と医療機関との連携が難しかったが、福祉分野と連携することによってサービスや支援の細かな調整ができるようになった。

永 田 奈 : 先日、とある児童がコロナウイルスやインフルエンザなどの感染症に対する恐怖から学校に行きたくないと訴えてきた事例を聞いた。その時、親としての対応をどうするべきかととても悩んだようだ。不登校は子どもだけでなく保護者にも支援があるといいと感じた。その時は「学校休んでよかったね。でもみんな寂しがってたよ。」などの担任の先生の声掛け・対応がよく、子どもはまた学校に行けるようになったようなので、コロナ禍などによる原因への対策、保護者へのサポート、教員への対応を強化していただきたい。

発達支援について、早期発見・早期対応も重要だと思うが、それも個性としてプラスの方向に成長していけば、魅力的なところとして見られるのではないかと思う。障がいと決めつけずに、プラスに伸ばしていくようにできればと思う。

市 長 : 教員の一言が大きな影響を与えるとわかるいい事例。

教 育 長 : 以前は不登校というと怠けているとか、いじめにあっているのではないかと考えられていた。今は学校に行かない理由、行けない理由にスポットを当てて子ども主体に考える時代になってきた。発達障がいや不登校の遠因になっていたり、学校で見せたくない自分があるから行かなかったり、考えられる理由は様々ある。本人に伝えても難しいところがあるので、家庭と学校で協力し合う必要がある。さらに、専門的な知識や能力のある福祉分野と連携することで上手に対応することができるのではないかと思う。

不登校の原因調査の中で無気力・不安という項目がある。昔はその項目を選んでおしまいだった。今は無気力・不安になる原因を探って、その子にあった解決策・アプローチが必要になる時代だと思う。

市 長 : 不登校児童生徒数は増加傾向にあるのか。

教 育 監 : 不登校児童生徒数は、令和元年から令和4年にかけて小学校でも中学校でも増加傾向にある。登校支援教室を設置したことで、学校に通えるようになった児童生徒もいる。

市 長 : 知り合いの家庭に不登校の子どもがいた。本人たちも悩んでいたと思

うが、母親が一番悩んでいたように思う。

教育監 : LDの幼児期についてもそうだが、情報が上がってくることに對して調査をしているかという点も弱い。実際、こども課との連携が弱いと認識できているので、指導主事が増えることで連携を強く進めていきたい。

永田恵 : 読字障がいがある子どもにとって、読書を進められることが苦痛になる。小学生になって本を読む前に本を嫌いになってしまうというのを防ぎたい。障害を特定したいわけではなく、その子自身が苦しむことがないようにして、小学校教育につなげられていけばと思う。

教育長 : 子どもリスクアセスメントシートというものをこども・若者支援課で作られた。これは虐待の早期発見のためのものであるが、不登校にも対応したシートを作ることができないかと担当と話をしたことがある。幼から小へ移るときのLDの話もあったので、そういう点を拾うようなアセスメントシートはないのか。

こども・若者支援課 : 不登校やヤングケアラーに特化したアセスメントシートについて教育長からお話をいただいていたので、アセスメントシートの作成で連携している静岡福祉大学の教授と、気づきに特化したもの、分析に繋がるものということで協議を進めている。また、静岡福祉大学の教授経由で、不登校対策に力を入れている他大学の教授にも相談させていただいている。

教育長 : 幼稚園やこども園で、文字に対する忌避感を持っているというのを大人が感じ取るというのは難しいように思えるがどうか。

永田恵 : それは園の教諭であればわかると思う。4歳ぐらいになると文字に対して興味を持ってくる。一般的に一文字ずつから単語へと興味の対象が移っていくが、単語という文字のつながりがわかりにくい子どもがいる。

教育長 : 早期発見につながるチェックシートのようなものはあるのか。

センター長 : その分野に特化したチェックシートはない。

教育長 : 永田恵実子委員の研究資料として作成しているか。

永田恵 : 作成していない。園の教諭は違いが判ると思うが発達が遅れているだ

けの場合もあるので、絶対ではないと思う。

教 育 長 : 就学相談の時には園のそういった発達の情報を持ってこられるのか。

指導主事 : 持っていれば持ってきてもらう。就学支援委員による担任への聞き取りをし、こども発達支援センターの心理師による検査によって判断する。例えば知的水準が高いのに言葉に苦手さがある場合はLDの可能性があるととしてその後のケアを勧めている。

永 田 恵 : 就学前にわかれば一番いい。入学前から絵本に対して嫌悪感を感じてしまう前にケアができるといい。

センター長 : 早期発見するには園の職員のスキルを上げていくしかない。また、そのような相談を受けられるようにセンターの体制を整えていきたい。

教 育 長 : 注目するポイントや、視点などわかりやすいものがあるといい。